

発行日 令和5年6月15日

渉外相続の実務

渉外相続 実務 在外資金 在日外国人 在外日本人 (2007年) (2017年) (20

—在外資産·在日外国人·在外日本人—

大谷美紀子·大谷和彦·伊藤崇·橘高真佐美·皆川涼子〔編著〕 A5判/294頁/本体価格4,000円+税/978-4-417-01856-8

取扱いが難しい渉外相続事件対応の道標となる一冊!

- ●日本及び外国の弁護士, 税理士が渉外相続事件の実務経験を集約
- ●渉外相続の特色や注意点を国別にわかりやすく整理
- ●渉外相続事件の対応と処理における基本的な考え方と適切な手掛りを提供

●本書の構成

第1章 涉外相続実務

Q1~Q6 渉外相続とは

Q7~Q16 日本に住む外国籍の方が亡くなった場合

Q17~Q20 相続人の一部が外国に住んでいる場合

Q21~Q27 日本人が海外に遺産を遺して亡くなった場合

Q28 外国に住む外国籍の方が日本に遺産をもって亡くなった場合

Q29~Q31 エステート・プランニング

Q32~Q40 相続と税金

第2章 各国の相続法制

Q41~Q57 アメリカ

Q58, Q59 オーストラリア

Q60~Q63 韓国

Q64, Q65 台湾

Q66 香港



メルマガ会員募集中!

新刊書

発行日 令和5年5月15日



データ利活用と プライバシー・ 個人情報保護〔第2版〕



最新の実務問題に対する解決事例108 -

渡邊 涼介 [著] A5判/334頁/(本体価格 4,500円)+税

さらに充実、待望の第2版!

■データの「利活用」とプライバシー・個人情報の「保護」を調和させる観点から、実務のポイントと具体的取組を詳説 ■完全施行された令和2年・3年の改正個人情報保護法の実務を反映 ■外部送信規律、Cookie、IoT、AI、カメラ画像、位置情報、ヘルスケアデータ、プライバシーガバナンス等、企業が対応を迫られる最新課題を網羅

令和4年電気通信事業法改正に対応!

執筆者:渡邊 涼介弁護士(光和総合法律事務所)

●本書の構成

第1章 概 説

第2章 基本となる考え方

第3章 データの取扱主体に応じた利活用

第4章 データの種類に応じた利活用

第5章 データの取扱態様に応じた利活用

はしがきから抜粋

2020年5月に初版を上梓してから3年が経過した。後世の歴史教科書では、この間の出来事として、新型コロナウイルス感染症による社会生活への影響が大きく取り扱われるであろう。日本の企業では、この3年間にデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が提唱され、さらにテレワークも普及し、デジタルデータの取扱いの重要性が増してきた。さらに、ChatGPTやMidjourney等の公開により、AI技術が身近なものとなってきた。

日本における立法では、令和2年・3年改正個人情報保護法について、ガイドライン等が整備されて完全施行され、実務での対応も固まってきた。筆者が総務省で関わっていた電気通信事業分野のプライバシー保護に関して、令和4年電気通信事業法改正も施行される。さらに、令和7年個人情報保護法改正に関する検討も、2023年から本格化していくと考えられる。

グローバルな観点からは、中国や東南アジア諸国を始めとする各国で、プライバシー保護法制の立法が進められてきた。 もっとも、一部の国家間における分断が深まり、経済安全保障の観点が重視されるようになってきた。

本書では、上記の大きな流れを踏まえたうえで、企業における、データ利活用とプライバシー・個人情報保護の実務に関する最新の内容を盛り込んだ。改訂にあたり、執筆の方針は初版のままであるが、令和2年改正、令和3年改正に関する実務の反映や、最新実務に照らした項目の最新化、各論部分の構成を主体・データの種類・取扱態様に分類したことなどにより、初版に比べて4割程度の内容を変更している。なお、改訂にあたっては、一読して全体をコンパクトに見渡せることを重視して、初版と同様に108項目とし、全体の分量も増えないように心掛けた。

令和5年4月 渡邊 涼介

弘文堂

T101-0062 東京都干代田区神田駿河台1-7 TEL 03-3294-4801 FAX 03-3294-7034 http://www.koubundou.co.jp/

目次

第1章 基本倫理・一般規律

第2章 依頼者との関係における規律

第3章 相手方との関係における規律

第4章 法律事務所の規律

第5章 他の弁護士・裁判所関係における規律

第6章 刑事弁護における規律



A5判 並製 284ページ 定価 3,190円(本体2,900円+税) ISBN 978-4-335-31392-9 2023年6月29日刊

【 実務の技法シリーズ 10 】

弁護士倫理のチェックポイント

著者

高中 正彦 (高中法律事務所)

加戸 茂樹 (四谷東法律事務所)

市川 充 (リソルテ総合法律事務所)

安藤 知史 (大西昭一郎法律事務所)

吉川 愛 (赤坂見附総合法律会計事務所)

実務で直面する200のケースに コンパクトな解説を付した **弁護士倫理のガイドブック**

弁護士として過ちを起こさないためには何に気をつけるべきか、依頼者から信頼される弁護士であるためにはどう行動すべきか。

実務で直面する200のケースについて、それぞれ答えと解説を1頁に収めました。手元に置いて参照できる弁護士倫理のガイドブックです。

真剣に悩む多くの弁護士、特に将来を担う若手弁護士に向けて、市民に 真に信頼される弁護士であるための1つのヒントを示します。

実務の技法シリーズ 既刊

- 1 会社法務のチェックポイント
- 2 債権回収のチェックポイント<第2版>
- 3 相続のチェックポイント
- 4 交通賠償のチェックポイント<第2版>
- 5 破産再生のチェックポイント
- 6 建物賃貸借のチェックポイント
- 7 労働法務のチェックポイント
- 8 離婚のチェックポイント
- 9 裁判書類作成・尋問技術のチェックポイント

市川 充・安藤知史 編著

市川 充・岸本史子 編著

髙中正彦・吉川 愛 編著

髙中正彦・加戸茂樹 編著

髙中正彦・安藤知史 編著

市川 充·吉川 愛 編著 市川 充·加戸茂樹 編著

高中正彦・岸本史子 編著

高中正彦・加戸茂樹ほか著

4 弘文堂

〒101-0062 東京都干代田区神田駿河台1-7 TEL 03-3294-4801 FAX 03-3294-7034 http://www.koubundou.co.jp/

主要目次

序 章 職安法の過去・現在・未来

第1章 令和4年改正職安法の全体像

第2章 人材サービスの全体像

第3章 職業紹介

第4章 募集情報等提供

第5章 労働者供給

第6章 労働者の募集

第7章 個人情報の取扱い

第8章 職安法違反における行政の対応

終章 雇用仲介規制とこれからの職安法

【事項索引/判例索引】

実務詳解 職業安定法 倉重公太朗 白石 敏一 施工性一部 東川 正嗣 松湖 民語 安西 命 大野 婦司 教会剛一郎 宮川 吳 送師 大 中山 達夫 今野語一郎 老

A5判 上製 464ページ 定価 **4,840**円 (本体4,400円+税) ISBN 978-4-335-35943-9 C3032

2023年6月30日刊

令和4年改正で激変する 職安法規制への実務対応はこれ一冊で万全!

寒務詳解 職業安定法

[編者]

倉重公太朗 (KKM法律事務所代表)

白石 紘一 (東京八丁堀法律事務所パートナー)

[執筆者]

濱口桂一郎 (労働政策研究・研修機構研究所長)

松浦 民恵 (法政大学キャリアデザイン学部教授)

大野 博司 (アドバンスニュース報道局長)

宮川 晃 (元厚生労働審議官)

中山 達夫 (中山・男澤法律事務所パートナー)

荒川 正嗣 (KKM法律事務所パートナー)

安西 愈 (安西法律事務所代表)

板倉陽一郎 (ひかり総合法律事務所パートナー)

近衞 大 (KKM法律事務所パートナー)

今野浩一郎 (学習院大学名誉教授)

長年、職業紹介事業に関する基本法であった職業安定法。新卒学生の内定辞退率を予測するサービスが炎上して業界を震撼させた近年の「リクナビ事件」などを背景としつつ、テクノロジーの発達による募集情報等提供事業と職業紹介との区分の曖昧化や、人材サービスの活況に伴う職業紹介市場の右肩上がりの拡大などから、職業安定法が実務と関係してくる場面が飛躍的に増えています。2022年10月施行の職業安定法改正では、募集情報等提供事業にかかる届出制の新設のほか、求人情報や個人情報等の取扱に対する規制を強化。また、同改正では労働者を募集する企業に対する規制も拡大され、あらゆる企業が職業安定法に関係しうることとなりました。そこで本書は、職業安定法の最も実践的かつ信頼できる解説書をめざして、当分野第一線の弁護士・研究者・行政関係者が協働。生まれ変わった「シン・職安法」のすべてがわかる唯一無二の書です。



吉田 克己 著(北海道大学名誉教授·弁護士)

法律学の森

州加州安>土 π

定価: 7,480円(本体+税)

A5変·上力製·548頁 ISBN978-4-7972-2388-0 C3332



物権法Ⅲ

定価: 8,800円(本体+税)

A5変·上力製·692頁 ISBN978-4-7972-2389-7 C3332

法律学の森

物権法

吉川克己

寺望の本格的体系書

刊行 全3巻: 2023年5月30日

定価:**8,800**円(本体+税) A5変・上力製・702頁 ISBN 978-4-7972-2387-3 C3332

待望の『物権法』に関する本格的体系書として、〈主体ー帰属関係ー客体〉という図式で財の法の基本構造を捉え、帰属関係を表現する重要な法制度として物権を位置づけており、特徴は、1. 物権法の各制度を、歴史・比較の縦横関係において位置づけ、日本民法における特徴を考察。2. 物権法の各制度に関する判例と学説の現状況を整理、明確化。3. 物権法の全体を貫く理論体系の構築を企図した。全3巻での圧倒的な分量の体系書として、弁護士諸氏、必備の書です

【目次】

- ◆序 章 財の法と物権法
 - ◇第1節 財の帰属と財の法・物権法
- ◇第2節 財の法の基本構造とその変容
- ◆第1章 所有権
 - ◇第1節 序説:所有権の法構造
 - ◇第2節 所有権の限界
 - ◇第3節 相隣関係
 - ◇第4節 所有権の取得と放棄
 - ◇第5節 管理不全への対応
- ◆第2章 共同所有
 - ◇第1節 序 論
 - ◇第2節 共 有
 - ◇第3節 共有の各種

【目次】

- ◆第3章 物権変動
 - ◇第1節 序 論
 - ◇第2節 物権変動を目的とする法律行為
- ◇第3節 不動産物権変動の対抗問題と 権利外観法理
- ◇第4節 動産の物権変動の対抗問題と 公信の原則
- ◇第5節 立木および未分離果実等に 関する物権変動

◇第6節 物権の消滅

【目次】

- ◆第4章 用益物権
- ◇第1節 用益物権総論
- ◇第2節 地上権
- ◇第3節 永小作権
- ◇第4節 地役権
- ◆第5章 占有権
- ◇第1節 序 論
- ◇第2節 占有権の取得と消滅
- ◇第3節 占有権の効力
- ◇第4節 準占有
- ◆第6章 救 済
 - ◇第1節 物権的請求権とその代替的救済手段
- ◇第2節 物権的請求権の現代的課題
 - :物権的請求権から差止請求権へ



最新の判例・データから解説する

A THE が領事的損害賠償の手引

解説編/判例編/資料編

No. 6094 初版1977年発行 2023年 第13回改訂版 最新版 損害賠償の手引 斯修·執筆 弁護士法人 淀屋橋法律事務所 最新の判例・ データから解説する ●解説 ■ ●判例編 ●資料 編 企業開発センター

監修 • 執筆 弁護士法人 淀屋橋法律事務所

藤井 勲/阿部清司/安田正俊/西野 航/黒田拓志 山本彼一郎/奥田直之/井上敏志/今井佐和子/高野史恵 鹿野耕平/中嶋俊太郎/松本京子/平井智也

B5判・388頁 本体価格3,960円(税込・送料実費)

本書の特色

- ★<mark>解説編</mark>では、人身傷害保険の普及に伴う諸問題など、最新の任 意保険約款や実務動向、判例を踏まえて全面改訂しているほか、 章立てを見直すことで論点を容易に理解できるように工夫して います。
- ★判例編では、「後遺障害による逸失利益」「政府保障事業に対 して補償を求める場合の請求権の消滅時効の起算点」「自賠法 15条所定の保険金の支払を請求する訴訟における裁判所の保険 金算定方法」「人傷保険金を支払った保険会社が代位する範 囲」「無保険者傷害条項に基づき支払われるべき保険金の額の 算定方法」など、最新の最高裁判決を収録しました。
- ★令和4年賃金センサス、令和3年簡易生命表など、**資料編**も最 新の資料に改訂しました。

■お申し込みは…企業開発センター 交通問題研究室 https://www.kigyo-kc.co.jp/

経験豊富なベテラン弁護士と新進気鋭 の若手弁護士が共同執筆し、新しい観点 から、損害賠償額の算定と問題点につ いてわかりやすく解説しています。欄外 の注からは、関連判例、関連法規や資料 が容易に検索できます。

実務の指標となる重要・基本判例89 例(主に最高裁判決)を掲載。「後遺障害 による労働能力喪失判例」を平成27年 分まで追加しました。紛争の種となりや すい判例の調査に役立つ、他に類を見 ない判例集となっています。

損害賠償実務に有用な最新資料20点 を収録し、「賃金センサス」、「年別ライプ ニッツ式係数表」などの賃金資料も最新 内容を掲載。刑法や道路交通法の改正 に伴う刑事手続、行政処分の概要などの 情報も収録しました。

※詳細は裏面を参照してください。

2021年改訂版

2015年改訂版

No. 6090



交通事故の想定問答110番

共著

弁護士 藤井 勲(弁護士法人 淀屋橋法律事務所) 薫 (神戸地方裁判所元判事)

A5判・272頁・定価2,200円(税込・送料実費)

事故処理担当者が交通事故の示談交渉に当たる上で「好ま しい話法」と「問題を残す話法」を解説した「ビジネストーク 集」を収録し、より理解しやすい内容になっています。

また、交通事故被害者側等との対応を問答形式で解説した 「想定問答」は、基本問答、関連問答あわせて計217例を収録 し、内容を充実させました。さらに、令和2年4月1日から 施行された民法改正による変更点のほか、近時の重要な判例 や学説も紹介しています。

No. 6081



あらゆるトラブル、もめごとの 賢明な対処のために

いがかり110番

編著

代表弁護士 藤井 勲

(弁護士法人 淀屋橋法律事務所)

A5判・240頁・定価2.090円(税込・送料実費)

日常生活ではさまざまなトラブル、不当な要求、イヤがら せが横行しています。企業や公的機関においても、顧客から のクレームが深刻なトラブルに発展するケースも多発してい ます。

本書は不当な要求やイヤがらせ、トラブル、もめごとに賢 く対処する方法を伝授!改訂新版では新たに、ワンクリック 詐欺、振り込め詐欺など、近時、社会的な問題となっている 事例も取り入れています。

目 次 contents

■解説編

第1章 損害賠償責任の発生と消滅及び賠償の当事者

- 1 はじめに
- 2 賠償義務者

運転者等直接の加害者/運行供用者責任/責任無能力者の監督義務者/使用者/共同不法行為者/施設管理者/国家賠償法1条1項、商法577条、同法590条等/道路法58条/交通事故が労災事故でもある場合の使用者/製造物責任法3条/自動運転システム車が関与した事故における賠償義務者

3 賠償請求権者

生命・身体の安全を侵害された者/所有者/近親者/企業損害

4 消滅時効

各種請求権の起算点と消滅時効期間/起算点の具体的意味/時効の援用/ 時効の完成猶予、時効の更新

第2章 賠償すべき損害の範囲と賠償額の算定方法

1 損害賠償の範囲

相当因果関係/損害の項目と積み上げ方式/損害賠償額の定額化・算定 基準/損害賠償金の支払方法/損害遅延金

2 積極的人身損害

治療費/付添費/入院雑費/交通費/葬儀関係費/家屋・自動車改造費等/その他/弁護士費用

3 消極的人身損害

休業損害/後遺障害による逸失利益/死亡による逸失利益

4 慰謝料

慰謝料の本質/慰謝料の請求権者/慰謝料額の算定/胎児死亡・堕胎選択/外国人の慰謝料

5 争いになることが多い疾病

頚椎捻挫/高次脳機能障害/低髄液圧症候群/MTBI/CRPS

6 物的損害

車両損害/評価損/代車費用/牽引費用/代車損害/買替諸費用/所有権留保車両及びリース車両の損害/建物等の損害/ペットの損害

7 損害の減額要因

過失相殺/素因減額/同乗事故における減額事由/事故後の被害者の自 殺

8 損害のてん補・損益相殺等

弁済/被害者側が締結する保険契約に基づく給付/社会保障給付の損益 相殺的な調整

第3章 保険請求

1 自賠責保険(共済)

保険者(共済者)/強制保険/被保険者/保険金額/支払基準/法が定める調査機関・紛争処理機関/加害者請求/被害者請求/いわゆる一括払手続/不服申立手続/仮渡金制度

2 政府の自動車損害賠償保障事業

制度の趣旨・概要/適用範囲/損害てん補の限度額と給付を受けた場合 の法的効果/被害者に過失がある場合に社会保険が給付された場合/て ん補基準/遅延損害金/請求方法

3 任意保険

任意保険の概要/賠償責任条項/人身傷害条項/車両条項/任意保険に おける主な特約/自動車運転者損害賠償責任保険(ドライバー保険)/ 免責事由/保険金請求における主張・立証責任/請求手続

第4章 交通事故に関連する各種給付

はじめに/労働者災害補償保険法/健康保険法/国民年金法・厚生年金 保険法/国家公務員共済組合法/恩給法/雇用保険法/独立行政法人自 動車事故対策機構法/障害者総合支援法/生活保護法/介護保険法

第5章 交通事故紛争の解決

1 情報収集

はじめに/事故状況の情報収集/権利関係の情報収集/損害額に関する

資料の収集

2 示談による解決

示談の成立/示談の有効性が争われるケース

- 3 裁判外紛争解決手続による解決 はじめに/ADRの機関
- 4 裁判所における解決調停/訴訟
- 5 弁護士への相談・委任 弁護士への相談・委任/弁護士費用

■判例編

判 I 交通事故基本判例の要旨

交通違反による行政処分の付加点数の対象となる「専ら当該違反行為者 の不注意によって発生したもの」の意義/運行供用者の概念/自賠法3 条の他人の意味/自賠法3条の「運行」の意味/運行によっての意味/ 自損事故発生後車外避難時に遭遇した交通事故と搭乗者傷害条項/自賠 法3条但書の立証/民法714条の法定の監督義務者の意味/法定の監督 義務者の免責(民法714条2項)/医療事故と交通事故との競合/自賠 法72条1項の「被害者」の意味/いわゆる企業損害/保険金請求権の消 滅時効の起算点/政府保障事業に対して補償を求める場合の請求権の消 滅時効の起算点/後遺障害に基づく損害の消滅時効/消滅時効の起算点 (後遺障害) / 将来介護費用(切断説) / 後遺障害逸失利益/定期金賠 償の可否/無職者の逸失利益(家事従事者)/後遺障害による逸失利益/ 死亡逸失利益/女子年少者の逸失利益/幼児の死亡逸失利益の算定/非 定住外国人の逸失利益/損益相殺的な調整/固有の慰謝料請求権者(死 亡事案) /死亡事案以外で固有の慰謝料を請求しうる場合/軽症むち打 ち症による損害/物損(全損の認定及び評価基準)/過失相殺における 被害者側の過失/過失相殺における被害者側の範囲/共同暴走行為の同 乗者の過失 他(89事例)

判Ⅱ 後遺障害による労働能力喪失率と期間

精神・神経/脊椎/目・耳・鼻・口/上肢/下肢/醜状痕・内臓関係・ 歯牙・その他

判皿 高次脳機能障害事案に関する近時の裁判例

判IV 素因減額に関する裁判例

判V 車両の評価損に関する裁判例

評価損肯定例(109例)/評価損否定例(39例)

■資料編

【解説編第1章1節関連】

交通事故に関する刑事手続の概要/反則金額と点数表/行政処分の概要

【解説編第1章3節関連】

法定相続人の範囲と割合

【解説編第2章3節関連】

賃金センサス(平均給与額)/簡易生命表/年別ライプニッツ式係数表 /後遺障害等級表(付・労働能力喪失率)

【解説編第2章5節関連】

心理・社会的疼痛 外傷性頸部症候群/人体図/脳外傷による高次脳機 能障害の等級認定にあたっての基本的な考え方

【解説編第3章1節関連】 自動車損害賠償責任保証

自動車損害賠償責任保険支払基準の解説/保険金(損害賠償額)請求書 類一覧表(自賠責保険)

【解説編第3章2節関連】

政府保障事業への請求書類一覧表

【解説編第5章1節関連】

車両の耐用年数と減価償却の方法/自動車の速度と制動・制動距離と摩擦係数/反応時間と空走距離

合和

【解説編第5章2節関連】

成年後見制度について/示談書例/嘆願書例

■お申し込みは…… 企業開発センター 交通問題研究室

〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6(大永ビル) TEL 06(6264)1660・FAX 06(6264)1670 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-32-8(YKBサニービル) TEL 03(3341)4915・FAX 03(3351)5120 ホームページ https://www.kigyo-kc.co.jp/

 申
 コードNo
 品
 名
 数
 量

 6094
 交通事故損害賠償の手引
 部

 書
 部

※通信欄

	-	TEL ()		=	
所在地						
フリガナ						
貴 名 (貴事業所名)					(4)	
(R#X//11/		部		課		
		пр		IL.	〔自費 ・ 公費 〕 購入	
(ご注文担当者	ř)	74.7.4	

発行元 企業開発センター 交通問題研究室

年

月

H

----- 切り取り線 ------